

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	4,709	4,994	20,547
経常利益(百万円)	405	540	1,616
四半期(当期)純利益(百万円)	244	396	910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	211	529	1,222
純資産額(百万円)	13,121	15,358	14,069
総資産額(百万円)	22,766	24,759	23,633
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.33	30.20	72.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	62.0	59.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却・経済再生の旗振りのもと、輸出関連企業や製造業の業績に改善の兆しが見え始めましたが、一方で中国を始めとする新興国の景気減速の影響が懸念される展開となりました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、半導体事業、電源機器事業ともに太陽光発電関連の需要が好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は49億9千4百万円（前年同期比6.1%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は4億9千5百万円（前年同期比17.8%増加）、経常利益は5億4千万円（前年同期比33.2%増加）、四半期純利益は3億9千6百万円（前年同期比62.4%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、新興国の景気減速の影響による設備投資の回復遅れから産業用一般モジュールの販売が低調であった反面、太陽光発電関連の一般モジュールの販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は15億6千3百万円（前年同期比12.6%増加）、セグメント利益は1億6千万円（前年同期比147.9%増加）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、欧米を中心に需要が一巡したデジタルシネマ用光源電源の販売が前年同期に比べ大きく減少したことに加え、新興国の景気減速による設備投資の回復遅れから大型の一般直流電源、金属表面処理用電源等の販売が低調に推移しました。一方、太陽光発電用パワーコンディショナは、昨年7月の太陽光発電による電力買取制度の導入を契機に受注・販売が好調で、無停電電源装置を含めたインバータ全体の売上高は11億9千1百万円（前年同期比171.3%増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は34億3千1百万円（前年同期比3.3%増加）、セグメント利益は6億3千1百万円（前年同期比4.5%減少）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,650,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,650,000	14,950,000	-	-

(注)平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年6月19日	2,000,000	14,650,000	443	2,707	443	2,631

(注)1.平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行を行っております。

発行価格 1株につき470円

払込金額 1株につき443.05円

資本組入額 1株につき221.525円

2.平成25年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 6,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,638,000	12,638	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,638	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	6,000	-	6,000	0.05
計	-	6,000	-	6,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,879	7,050
受取手形及び売掛金	4 7,041	4 6,189
商品及び製品	1,620	1,890
仕掛品	984	1,022
原材料及び貯蔵品	1,197	1,123
繰延税金資産	578	439
その他	1 502	1 764
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	17,789	18,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,778	1,745
機械装置及び運搬具(純額)	637	609
土地	2,297	2,297
その他(純額)	231	754
有形固定資産合計	4,945	5,407
無形固定資産		
その他	552	539
無形固定資産合計	552	539
投資その他の資産		
投資有価証券	147	122
繰延税金資産	144	132
その他	68	104
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	346	344
固定資産合計	5,844	6,291
資産合計	23,633	24,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 4,087	4 4,135
短期借入金	1,136	1,157
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払費用	658	688
未払法人税等	258	48
賞与引当金	612	207
未払金	4 978	4 1,342
その他	535	536
流動負債合計	8,767	8,617
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付引当金	75	64
未払役員退職慰労金	388	388
その他	33	31
固定負債合計	797	784
負債合計	9,564	9,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,707
資本剰余金	2,188	2,631
利益剰余金	9,673	9,944
自己株式	3	3
株主資本合計	14,123	15,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	28
為替換算調整勘定	83	50
その他の包括利益累計額合計	54	78
純資産合計	14,069	15,358
負債純資産合計	23,633	24,759

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	4,709	4,994
売上原価	3,423	3,572
売上総利益	1,286	1,421
販売費及び一般管理費	865	926
営業利益	420	495
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	10
受取賃貸料	4	4
為替差益	-	32
デリバティブ評価益	37	19
その他	4	2
営業外収益合計	58	69
営業外費用		
支払利息	12	9
株式交付費	-	13
為替差損	58	-
その他	1	1
営業外費用合計	73	24
経常利益	405	540
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	40
その他	0	-
特別利益合計	0	40
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
その他	-	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	402	581
法人税、住民税及び事業税	19	31
法人税等調整額	139	152
法人税等合計	158	184
少数株主損益調整前四半期純利益	244	396
四半期純利益	244	396

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	244	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	0
為替換算調整勘定	17	133
その他の包括利益合計	32	132
四半期包括利益	211	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	529
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成25年4月1日付で株式会社三社エンジニアリングサービスを、当社を存続会社として吸収合併したことに
より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による売渡債権

債権流動化による売渡債権(受取手形)の金額及び支払を留保されている金額は次のとおりであります。な
お、支払を留保されている金額は流動資産のその他(手形債権受益権)に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
債権流動化による売渡債権 (受取手形)	536百万円	917百万円
うち、支払留保分 (手形債権受益権)	88百万円	174百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	28百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	12百万円	4百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。ま
た、一括支払信託を利用した買掛金及び未払金の決済についても、それに準じた会計処理を採用してありま
す。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等
が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	52百万円	79百万円
買掛金(一括支払信託債務)	600百万円	650百万円
未払金(一括支払信託債務)	146百万円	88百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結
累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	213百万円	213百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	126	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ443百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,707百万円、資本準備金が2,631百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,389	3,320	4,709	-	4,709
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,389	3,320	4,709	-	4,709
セグメント利益	64	660	725	(305)	420

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,563	3,431	4,994	-	4,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	4	4	(4)	-
計	1,563	3,435	4,999	(4)	4,994
セグメント利益	160	631	791	(296)	495

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成24年10月26日に締結した合併に関する基本合意書に基づき、平成25年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社三社エンジニアリングサービスと合併契約書を締結することを決議し、平成25年4月1日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 株式会社三社エンジニアリングサービス

事業の内容 電気機械器具の修理、保守点検、設置工事及び電気配線工事

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社三社電機製作所

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社三社エンジニアリングサービスは、当社の100%出資の連結子会社として、当社が製造販売した各種電源機器の据付試運転及び保守点検を中心としたアフターサービス事業を行ってまいりましたが、当社の営業部門と一体運営することにより、お客様満足度の向上を推進するとともに、業務効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円33銭	30円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	244	396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	244	396
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,644	13,143

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社は平成25年6月4日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社普通株式の売出しに関連して、大和証券株式会社に借受け株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、下記の内容の第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、平成25年7月18日に払込が完了しております。

- | | | |
|---------------|-------|--|
| 1.発行株式数 | 普通株式 | 300,000株 |
| 2.払込金額 | 1株につき | 443.05円 |
| 3.払込金額の総額 | | 132,915,000円 |
| 4.資本組入額の総額 | | 66,457,500円 |
| 5.資本準備金組入額の総額 | | 66,457,500円 |
| 6.払込期日 | | 平成25年7月18日 |
| 7.割当先 | | 大和証券株式会社 |
| 8.資金使途 | | 当社の滋賀工場における新工場建設(滋賀工場の増築)及び
同新工場内の生産設備に関する設備投資資金に充当する予定で
あります。 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 8日

株式会社三社電機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。